

データ要件・連携要件の政令指定都市対応の取扱いについて

- 指定都市要件に係るデータ要件・連携要件につきましては、各制度所管府省と同時並行的に調整を進めておりますが、各業務の最終的な標準仕様書を確認の上、反映が必要となるため、すでに**調整済みのものについては3月末までにできる限り反映・公表することとし、最終的には、2023年4月末までに公表**するべく整理を進めてまいります。

○対象となる機能要件

- ✓ 指定都市要件に係る協議を受け、各業務の標準仕様書に反映される機能要件は663件
- ✓ 各業務別では、子ども・子育て支援94件（必須10、オプション等84）、生活保護90件（必須23、オプション等67）、児童手当89件（オプション等89）、個人住民税85件（必須18、オプション等67）、障害者福祉53件（必須20、オプション等33）

協議後（判定区分）	件数（構成率） 合計：663件
実装必須機能 （指定都市向けPKGでは必ず実装）	149件（23%）
標準オプション機能 （実装の有無はベンダの任意）	505件（76%）
その他	9件（1%）

各業務	実装必須	標準オプション	その他	合計
子ども・子育て支援	10	80	4	94
生活保護	23	66	1	90
児童手当	0	89	0	89
個人住民税	18	67	0	85
障害者福祉	20	33	0	53
児童扶養手当	4	34	0	38
介護保険	26	7	0	33
健康管理	0	31	0	31
後期高齢者医療	2	29	0	31
国民年金	16	5	2	23
選挙	14	2	0	16
就学援助	0	14	1	15
固定資産税	0	11	1	12
学齢簿	0	11	0	11
住基	1	9	0	10
国民健康保険	1	8	0	9
法人住民税	2	6	0	8
軽自動車税	7	0	0	7
戸籍	2	1	0	3
収納管理	1	1	0	2
滞納管理	1	1	0	2
印鑑	1	0	0	1
戸籍の附票	0	0	0	0